

8 月に入り、カンパラではかなりの降水が見られるようになってきました。例年雨季は 9 月からと言われていますが今年は少し早くなるようです。

1、ウガンダー斉清掃の日

ウガンダ政府は毎月最終土曜日の午前 7 時から 10 時までを「ウガンダー斉清掃の日」(National Cleaning Day)と名付けて国民総出で街の清掃を行う時間と決めました。

第一回目の清掃は 7 月 25 日に実施されました。2 日前の 23 日に国民向けの発表会見がなされ、25 日に実施という慌ただしさでした。25 日当日は清掃の時間帯は交通が規制され、商業施設も営業を停止しました。カンパラ市内ではナバンジャ首相を始め閣僚も街に繰り出し街頭のゴミを集める姿がテレビでも中継されました。

このような取り組みは、隣国のルワンダでも実施され成功を収めたとのこと。ウガンダの新内閣は「ノースリープ」で政策課題に取り組むことを標榜しています。土曜日の早朝からも総出で清掃にあたる形となりました。

1 回目は急な実施であったせいもあり掃除は行ってもゴミ収集車の手当て等が間に合わないなどの改善点も指摘されたようでした。またカンパラ以外の地方都市での取り組みは準備不足だったようです。カンパラ市内では、以前よりKCCAが少額の手数料を地域住民に支払い街頭の清掃を行うなどの取り組みをしてきました。普段、街は埃にまみれ、一般国民もいわゆるポイ捨てをしてしまう習慣から抜け出せていません。このような取り組みによってウガンダ国民の意識を大きく変えていくことが期待されます。

2、キテジのゴミ処理場引き渡し式

2024 年 8 月にカンパラ郊外のゴミ埋め立て場であるキテジで豪雨によってゴミの山が崩れるという悲惨な事件がありました。多くの犠牲者を出しました。日本政府は国連機関(UN ハビタット)を通じ、緊急支援を行いごみ処理場の適正化に努めてきました。このコラムの 2025 年 12 月号などでも取り上げてきたところです。

今般国連ハビタットのプロジェクトが終了し、ウガンダ側に引き渡す式典を実施しました。

式典の予定になかったことですが、ナバンジャ首相が議会審議の合間を縫ってキテジに駆けつけられました。

キテジには福岡方式が適用されています。これまでプロジェクト実施のため松藤康司福岡大学名誉教授が現場に何度も足を運ばれました。先生の熱心な指導には本当に頭が下がる思いです。松藤先生は地元企業の育成にも努められました。その結

果地元スタートアップが協力して製造したメタンガスを抜くパイプなどがゴミ処理場に設置されました。日本は資金や技術を提供しながら多くをウガンダの人に任せる、ということを実践できたのです。異臭はほとんどしなくなりました。雨水も自然に流れていくようになってきています。

廃棄物処理はアフリカのみならずどのような都市も抱える共通の国際的な課題です。カンパラ郊外にはまだいくつかゴミ処理場がありこれらへの対応も急務でしょう。上記1、で紹介した「一斉清掃の日」に加えてウガンダ国民の意識が変わっていくことを期待したいと思います。



3、茶会の開催

ユネスコ無形文化遺産でもある和食はウガンダでも人気があります。ウガンダでは生魚は苦手な人が多いですが巻寿司、天ぷら、麺類そして日本酒、ウイスキーなどの飲料を含めて日本食は間違いなく人気があります。

今月少し視点を変えて日本文化を紹介するイベントを開催しました。テーマは、抹茶。お点前を中心に抹茶を使用した食事やお菓子の体験イベントを開催しました。お点前は日本食普及の親善大使である山口愉史氏と日本人会の茶道部の皆さんの協力をいただきました。



茶道の体験はほとんどの人が初めてでした。イベントではまず茶道のお点前を披露。その後、茶道の歴史やお茶を点てる動作、その意味について解説。その後皆さんに実際に抹茶を味わっていただきました。

抹茶はカンパラでも抹茶ラテやアイスクリームに普通に使われています。ただ今回のようなお茶会の体験はなかったかもしれません。またスーパーで売っている抹茶製品に比べたら甘みがなく、かなり濃厚な味わいです。

今回は初めての試みでしたが今後も少しずつ本格的な日本文化を紹介していきたいと思います。

4、ウガンダにおける平和構築

このコラムでは、本年3月および4月にかけて駆け足ではありますがウガンダの歴史、特にブッシュウォーと言われる内戦からどのように現在の与党「国民抵抗運動(NRM)」を中心とする政権が成り立ってきたかを見てきました。ムセベニ大統領をリーダーとするNRMが政権を握ったのは1986年のことです。しかし、内戦は2000年代まで続いていました。

さらに状況を困難にしたのは周辺国から難民の流入が続いたことです。現在でも難民の流入は続いておりその数は約200万人になっています。

この複雑かつ困難な状況に対応するため、日本はJICAを中心として西ナイルなど国境地域での平和構築に長年取り組んできました。

地域住民と難民の関係。また中央政府と長年対立してきた地域住民との関係。それらを統治している地方政府の行政官の皆さん。これらの地域には大きな産業はなく雇用も創出していく必要があります。

今月8月13日から21日にかけて、JICAの平和構築関係者が地域住民や行政官のみならず、周辺国の関係者も集めてワークショップを開きました。ワークショップでは地域が抱える具体的な問題、その対応策、今後の取り組み等について率直な意見交換が行われました。ウガンダの関係者のほか、南スーダン、スーダン、ソマリア、ブルンジ、エチオピア、ケニア、ルワンダの関係者の参加を得ることができました。



問題は根が深く、解決策も一朝一夕には見えてこないかもしれません。しかしこの地域の平和が保たれなければ、地域の不安定さが増していくことになります。このような地道な努力を続けて、地域の平和と安定に貢献していきたいと思っています。

(以上)